

経営発達支援計画の概要

<p>実施者名 (法人番号)</p>	<p>苫小牧商工会議所 (法人番号 5430005008825)</p>
<p>実施期間</p>	<p>平成28年4月1日～平成33年3月31日</p>
<p>目標</p>	<p>小規模事業者に対する「個社支援」として、小規模事業者の持続的発展のための数値目標を売上高年3%増加と設定し、小規模事業者への各種セミナーや巡回訪問件数を増やし、経営分析による個々の企業の経営課題を洗い出し、北海道、苫小牧市、地域金融機関その他の支援機関と連携し、課題解決のための事業計画策定支援やその実行支援を行うことで小規模事業者の経営力向上を図るとともに、企業活動の場である地域経済の活性化として、まちの賑わい創出や観光振興などの「面的支援」を実施する。</p>
<p>事業内容</p>	<p>・経営発達支援事業の内容</p> <ol style="list-style-type: none"> 1．地域の経済動向調査に関すること <ol style="list-style-type: none"> (1)「調査月報」による経済動向の把握 (2)「経営実態調査」による情報収集 (3)域外動向、会員ニーズの把握 2．経営状況の分析に関すること <ol style="list-style-type: none"> (1)経営分析の強化 (2)経営課題解決に向けた取り組み (3)分析結果の活用 3．事業計画策定支援に関すること <ol style="list-style-type: none"> (1)事業計画策定者の掘り起こし (2)事業計画策定支援 (3)創業セミナーによる支援 (4)第二創業支援 4．事業計画策定後の実施支援に関すること <ol style="list-style-type: none"> (1)事業計画実施支援 (2)フォローアップ体制の構築 (3)創業後のフォローアップ 5．需要動向調査に関すること <ol style="list-style-type: none"> (1)各種指標による需要動向の情報収集、分析、提供 (2)個別事業者の需要動向把握 (3)バイヤーからの情報収集 6．新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること <ol style="list-style-type: none"> (1)近隣の商工会議所と連携した商談会の開催 (2)商談会・展示会への出展支援 (3)小規模事業者のPR <p>・地域経済の活性化に資する取組</p> <ol style="list-style-type: none"> (1)観光による地域経済の活性化 (2)地産地消による地域経済の活性化 (3)新ご当地グルメを活用した地域経済の活性化
<p>連絡先</p>	<p>住 所 〒053-0022 苫小牧市表町1丁目1-13 電 話 0144-33-5454 F A X 0144-32-6058 ホムページ http://tomakomaicci.jp</p>

(別表1)

経営発達支援計画

経営発達支援事業の目標

1. 苫小牧市の概況

○苫小牧市は、人口174千人で札幌、旭川、函館、釧路に次ぐ道内5番目の都市で、道内一の貨物取扱量1億トンを誇る苫小牧港と乗降客数18百万人を超える北海道の空の玄関口である新千歳空港を有し、製紙、石油精製、自動車部品等を中心とした製造業が盛んで、北海道における「ものづくり産業」の集積地として発展するとともに、商業、サービス業においても広域商圏を有する胆振東部の中核都市として成長してきた。

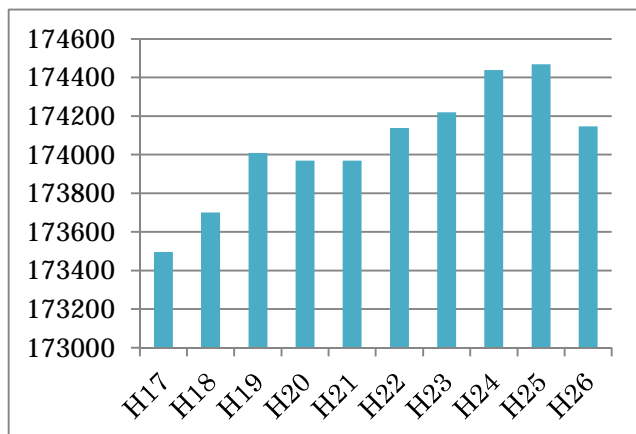
○特産品としては、機能的食品として注目を浴びている「ハスカップ」や水揚げ量日本一を誇る「ホッキ貝」などがあり、これらを利用した町おこしに取り組んでいるが、情報発信に課題があり、観光面においては新千歳空港から温泉地である登別や洞爺湖への通過型観光といった課題がある。

○苫小牧市においては、これまで僅かではあるものの人口増加が続いていたが、平成26年にはついに減少に転じ、5年後には17万人を割り込み、15年後には16万人を切るとの予測もあり、高齢化社会の進展とともに後継者不足といった課題も挙げられる。

◆苫小牧市の位置



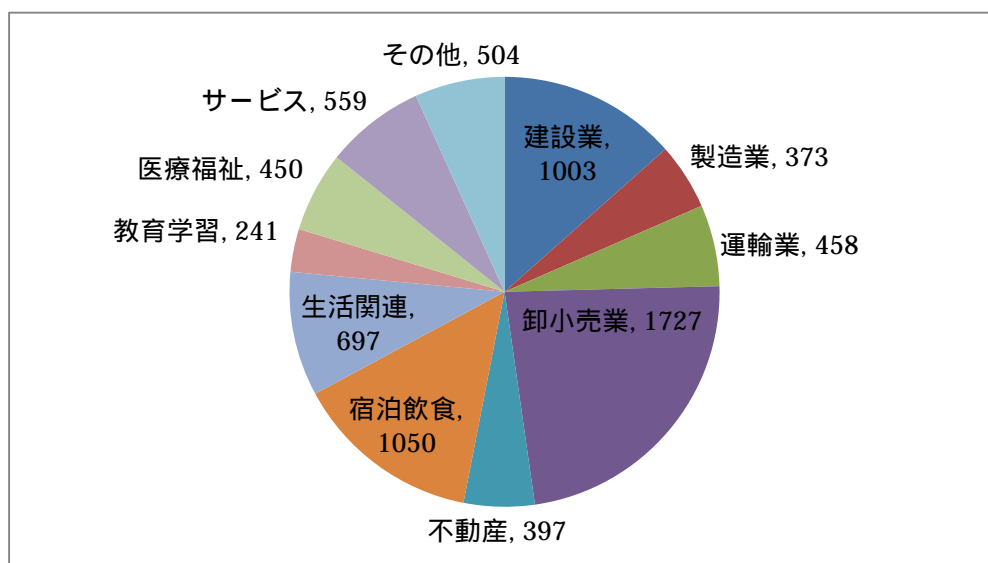
◆苫小牧市の人口推移（単位：人）



2. 小規模事業者の概況・課題

○平成24年経済センサスによる苫小牧市の事業所数は、平成21年と比較すると約700事業所、8.2%減の7,459事業所となっている。内訳としては卸・小売業1,727（構成比23.2%）、宿泊・飲食サービス業1,050（同14.1%）、建設業1,003（同13.4%）の順となっており、全事業所の99%以上が中小企業であり、うち70%以上が小規模事業者と考えられる。

◆苫小牧市の業種分布図



○平成26年7月、苫小牧市が実施した「苫小牧市中小企業実態調査」によると、過去5年間の売上と収益の状況は5割弱が横ばい傾向としたものの、4割弱の企業が減少傾向にあると答えている。特に、小売や飲食でその傾向が強くなっている。また、企業の抱える課題については、「人材の育成や確保が進んでいない」が24%で最も多く、次いで「新規の顧客開拓や新技術・新サービスの導入が進んでいない」（20%）、「受注量の減少」（10%）となっている。

○国の各種経済対策により、国内景気は総じて回復基調にあるものの、地方都市の中小企業、とりわけ小規模事業者の多くは景気回復を実感できておらず、依然として厳しい経営環境に置かれている。特に、小売・飲食サービス業においては、商業集積が市東部地域へと移動する中、平成26年8月には駅前の大型商業施設が閉店するなど、中心部の空洞化による売上減少に苦慮しており、賑わい創出等の活性化策や販路開拓支援などによる売上・収益の改善を図ることが急務である。

○特産品では、「ハスカップ」に関しては加工食品の開発が進み、最近ではメディアへの露出も多く相応の成果はあがっているが、「ホッキ貝」については地域の小規模事業者による加工食品開発が進められているものの、まだまだ認知度が低く売上増加につながっていないなどの課題がある。

3. 経営発達支援事業の目標

○上述の課題を踏まえ、経営発達支援事業では小規模事業者の活動の場である面的支援として、地域経済の活性化を目指す。

第1に、空洞化の進む苫小牧駅を中心とした中心市街地の活性化を図るため、苫小牧市が進める「まちなか再生プロジェクト」の取組みとして、平成27年度から本格化する「駅前周辺再整備事業」に参画し、苫小牧市や他の関係機関と連携し、中長期的視点に立った構想の策定、実行に深く関わるとともに、平成26年11月に新たな集客拠点として駅南口隣接地に完成した「まちなか交流センター」を利用した賑わいの創出に協力する。

第2に、地域の特産物である「ホッキ貝」を利用した新たなご当地グルメの開発によるホッキ貝そのものの認知度を高めるための情報発信、中心部の商店街と連携したイベントの実施による賑わいの創出に加え、大消費地である札幌で開催される食のイベント等への出店によりPRすることで、交流人口の増加を図り、地域経済の活性化につなげて参りたい。

第3には、平成28年3月に開業する北海道新幹線をチャンスと捉え、開業効果を最大限に取り込むため、苫小牧市や苫小牧観光協会と連携し観光振興にも取り組み、新幹線での来道者を地域に呼び込むことで地域経済の活性化を実現する。

○小規模事業者に対する支援についてはこれまで、経営改善普及事業における集団指導や記帳・決算指導が中心で、個々の事業者に対する踏み込んだ指導が不十分であったことから、経営発達支援事業においては、小規模事業者の持続的発展のための数値目標を売上高年3%増加と設定し、小規模事業者に寄り添った伴走型の支援を実施する。

第1に、小規模事業者への各種セミナーや巡回訪問件数を増やし、経営分析による個々の企業の経営課題を洗い出し、北海道、苫小牧市、地域金融機関やその他の支援機関と連携し、課題解決のための事業計画策定支援やその実行支援を行うことで小規模事業者の経営力向上を図る。

第2に、地域の経済動向や小規模事業者が販売する商品や提供する役務の需要動向などを把握し情報提供するとともに、事業計画の策定や新商品・新役務の開発につなげたい。

第3に、「新規顧客開拓が進んでいない」という事業者の課題に鑑み、売上増加を図るための独自商談会の開催や道内外で実施される展示会への出展支援等の販売促進策を継続することで、目標の達成を目指したい。

さらには、商工会議所の支援体制の更なる強化・充実を図るため、全国の商工会議所経営指導員のネットワークを活用し、指導員間の情報共有化と各種研修等への参加による自己研鑽に努め、経営支援能力の向上を目指す。

経営発達支援事業の内容及び実施期間

(1) 経営発達支援事業の実施期間（平成28年4月1日～平成33年3月31日）

(2) 経営発達支援事業の内容

経営発達支援事業の内容

1. 地域の経済動向調査に関すること【指針】

地域の経済動向については、これまで地域の経済指標については把握しているものの、地域の景況感や企業の経営課題については把握しきれていないことが課題となっている。そこで、経済指標の調査に加え、新たに企業の経営実態を調査・分析することにより、地域の景況感や業種・業態別の問題点や課題などの基本的な事項を把握し、広く情報提供するとともに小規模事業者の支援策を検討する上での基礎資料として活用する。

事業内容

(1) 「調査月報」による経済動向の把握

当所では、従前より地域の経済動向の把握や経営の基礎資料とするため、大型店売上状況や主要製造業生産動向、生鮮食料品入荷状況、港湾貨物取扱状況など全28項目のデータを毎月拾い上げ、「調査月報」として発行している。

(2) 「経営実態調査」による情報収集

新たに会員企業を対象とした「経営実態調査」を実施し、売上・収益、従業員数、業歴、後継者の有無等の項目に加え、経営上の課題や改善点などを調査し、業種別、事業規模別に分析する。

分析した調査結果はホームページから閲覧可能とするなどして会員にフィードバックするとともに、巡回・窓口相談時等に提供していく。

(3) 域外動向、会員ニーズの把握

北海道が発表する「最近の経済動向(月例報告)」、「地域別経済動向調査」や北海道商工会議所連合会が実施している「中小企業景況調査」などを活用し、域外の動向を分析するとともに、会員ニーズの把握を積極的に行い、支援策の充実に努める。

(目 標)

調査月報についてはこれまで通り毎月実施して情報を提供する。経営実態調査については年1回実施し情報提供するとともに、巡回訪問時に会員ニーズの把握に努め、小規模事業者支援のための基礎資料として活用する。

支援内容	現状	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
調査月報	毎月	毎月	毎月	毎月	毎月	毎月
経営実態調査	未実施	1回	1回	1回	1回	1回
会員ニーズの把握	未実施	600	630	660	690	720

2. 経営状況の分析に関すること【指針】

経営分析に関しては、これまで主に小規模事業者経営改善資金融資制度（マル経融資）を中心とした融資の相談時に行ってきたが、今後は小規模事業者の持続的発展に向け、融資相談の窓口対応時に加え、経営指導員等の巡回相談や各種セミナーの開催を通じて小規模事業者の経営分析を行う。

専門的な課題等については、よろず支援拠点をはじめ、北海道、苫小牧市、地域金融機関、中小機構等と連携し小規模事業者の抱える経営上の悩みに対してより丁寧にサポートする。

事業内容

(1) 経営分析の強化

これまでの融資相談のほか、巡回訪問、各種セミナー、各商店街や業種組合等で組織する「小規模企業支援連絡会議」、中小企業診断士や税理士等を配置した「専門相談室」の相談業務に加え、上記「経営実態調査」など様々な手段により分析の対象となる小規模事業者をピックアップし、経営状況等を把握し、財務内容、商品構成、経営資源等の項目を基に事業者の収益性や安定性、成長性などの経営分析を行う。

(2) 経営課題解決に向けた取り組み

上記の経営分析により抽出された経営課題の解決や持続的な経営に結び付けるため、事業計画策定に誘導するとともに、より難解な経営課題についてはよろず支援拠点をはじめ、北海道、苫小牧市、地域金融機関、中小機構等と連携し、課題解決に向けたサポートを行う。

(3) 分析結果の活用

分析結果についてはデータベース化し、経営課題を業種や地域ごとに分類して把握するとともに、所内の勉強会などで指導員が共有することで、その後の支援に活かす体制を整える。

(目 標)

巡回訪問件数、セミナー開催回数を増やし、より多くの小規模事業者の経営状況を把握し、経営分析件数の増加を図る。

支援内容	現状	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
巡回訪問件数	539	600	630	660	690	720
セミナー開催回数	5	6	7	7	7	7
経営分析件数	90	100	110	110	120	120

3. 事業計画策定支援に関すること【指針】

事業計画の策定支援に関しては、主に平成26年実施された「小規模事業者持続化補助金」申請時に支援を行ったが、指導員個々の資質も含め体制が整わず、上手く機能しなかった反省を踏まえ、当所の支援体制を強化するとともに、事業者の経営課題解決のため、上記1.の経済動向分析、上記2.の経営状況の分析、後述5.の需要動向等の結果を踏まえ、事業計画策定支援及び地域金融機関・支援機関等とも連携し、伴走型の指導・助言を行い小規模事業者の持続的発展を図る。

また、創業支援に関してはこれまで、年1回の創業セミナーを開催し創業者の掘り起こしと創業計画策定支援を行ってきたが、実際に創業に至ったかどうかの確認も不十分と認識しており、市内の事業者が減少している現状を鑑み、地域における雇用の確保や経済の活性化を図るためにも、創業者を増やすことが重要と考える。

今後は、創業セミナーの回数を増やすとともに、苫小牧市や日本政策金融公庫と連携して創業計画の策定を含めた創業支援の充実を図る。

事業内容

(1) 事業計画策定者の掘り起こし

事業計画策定者の掘り起こしに関しては、窓口相談者への対応という「待ち」の姿勢であったことへの反省を踏まえ、今後は、上記の経営分析対象者に加え、事業計画策定等に関するセミナー・個別相談会、日本政策金融公庫との共催で実施する年2回の金融相談会や巡回指導による掘り起こしを強化するとともに、新たな取り組みとして地元税理士会との連携により、事業計画策定を目指す小規模事業者の掘り起こしを行う。

(2) 事業計画策定支援

事業計画策定を目指す小規模事業者の他、金融支援のための経営改善計画、小規模事業者持続化補助金の申請時における事業計画等の策定支援を行う。

(3) 創業セミナーによる支援

創業セミナーでは、創業にあたっての心構えや開業時に必要な届出関係、創業計画書の作成手順、公的支援機関の活用方法等をカリキュラムとして実施し、創業希望者の知識向上を図るとともに、創業計画の策定支援を行う。連携先である苫小牧市には全戸配布の広報誌による、セミナー開催と苫小牧市独自の支援策である創業補助金の周知を、また、日本政策金融公庫には創業セミナーにおける、創業貸付制度の解説や実際に創業に至った時の資金繰り相談などを担ってもらい、トータル的な創業支援を行う。

(4) 第二創業支援

第二創業（経営革新）に関しては、巡回・窓口相談による個別指導を強化し、第二創業（経営革新）計画の策定支援を行うとともに、中小企業・小規模事業者の経営課題解決のための総合支援窓口である「よろず支援拠点」や「地域プラットフォーム」から、専門的な知見を有するコーディネーターを派遣してもらい、総合的・先進的な経営アドバイスによる第二創業（経営革新）支援を実施する。

(目 標)

支援内容	現状	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
事業計画策定支援セミナー・相談会開催回数	3	3	4	4	4	4
事業計画策定事業者数	55	60	65	65	70	70
創業セミナー開催回数	3	3	3	3	3	3
創業支援者数	60	60	60	65	65	65
第二創業（経営革新）支援者数	10	10	12	12	12	14

4. 事業計画策定後の実施支援に関すること【指針】

これまでは事業計画の策定支援までで終わってしまうケースがほとんどで、その後のフォローアップについては「待ち」の姿勢であったことから、今後は定期的に巡回訪問を実施し、計画の進捗状況をチェックするなど伴走型の支援を行い、事業者の持続的な経営に努める。

また、創業後も経営指導員や税理士・中小企業診断士等の専門相談員との連携により、伴走型の支援を行うなどフォローアップを強化する。

事業内容

(1) 事業計画実施支援

事業計画の実施に際し金融支援が必要な小規模事業者に対しては、小規模事業者経営改善資金融資制度（マル経融資）をはじめとした制度融資や平成27年度創設の「小規模事業者経営発達支援融資制度」の利用を積極的に進めるとともに、「小規模事業者経営発達支援融資制度」の利用にあたって必要となる事業計画の策定支援を行う。

(2) フォローアップ体制の構築

事業計画策定後の支援に関しては、必要性は認識していたが、ほとんど行ってこなかった現状を鑑み、今後は、国・北海道・苫小牧市や各支援機関の行う支援策等の広報・案内により周知するとともに、事業計画を策定した小規模事業者に対しては、3カ月後を目途に巡回訪問を実施し、進捗状況の確認と必要な指導・助言を行い、その後も適宜フォローアップを行い、必要に応じて各支援機関と連携し、専門家派遣等の支援を行う。

(3) 創業者へのフォローアップ

創業後の支援に関しては、相談があれば実施をするという消極的な姿勢であったことから、今後は、経営指導員が巡回訪問を積極的に行うなど個別フォローアップを強化し、専門相談員と連携し税務相談や経営相談、労働保険関係の諸手続きなどトータルの伴走型支援を行う。

(目 標)

支援内容	現状	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
事業計画策定事業者へのフォローアップ件数	55	60	65	65	70	70
創業・第二創業者へのフォローアップ件数	70	70	72	77	77	80

5 . 需要動向調査に関すること【指針】

需要動向調査については、これまでほとんど実施していなかったが、今後は小規模事業者への情報提供、事業計画策定や商品開発等の判断材料とするため、北海道家計調査、苫小牧市統計書や苫小牧市人口動態などの指標から、品目別の商品・提供する役務の市場規模や商圈などの情報収集を行うとともに、特に交流人口の増加が期待できる食品関連事業者をターゲットに今後実施を予定している商談会や出展支援を行う予定の全道・全国規模の商談会・展示会において、バイヤー等に対し商品（味、形状内容量、パッケージ）、価格、流通経路等に関する聞き取り調査を実施し、結果をフィードバックすることで商品等のブラッシュアップにつなげる。

事業内容

(1) 各種指標による需要動向の情報収集、分析、提供

北海道家計調査、苫小牧市統計書や苫小牧市人口動態（町別・年齢別）などの指標から、品目別の商品・提供する役務の市場規模や商圈などの情報を収集・分析し、主に経営分析を行った小規模事業者提供に提供する。

また、関係機関や業界団体、当所の部会（業種別組織）等の会議を通じて、地域や業種ごとの需要動向や消費者ニーズを把握するとともに、日経テレコンPOSEYESの活用による売れ筋商品や新商品などの情報を収集・分析したのも併せて経営分析対象者に提供し、事業計画策定や新商品・新役務の開発の基礎データとして活用するとともにこれらの情報をホームページ上に公開し、域内小規模事業者にも広く情報提供をする。

(2) 個別事業者の需要動向把握

事業計画の策定支援等を行う小規模事業者に対しては、上記(1)で得られた情報のほかに、支援先個々の商品・提供する役務の需要動向については、その業界に精通した専門家による個別相談会の開催、よろず支援拠点などの専門家や中小企業診断士である当所の専門相談員などに助言を求めるとともに、各種展示会・商談会への出展支援等によりその把握に努めるなど、よりきめ細やかな支援を行い、売上増加や新たな商品開発に反映させ支援先の持続的発展につなげるとともに、これらの情報を蓄積し、指導員間で共有するとともに、同様の商品・サービスを取り扱う他の小規模事業者の支援に活用する。

特に、「ハスカップ」や「ホッキ貝」といった地域の特産品を取り扱う小規模事業者の支援を目的に、当所が主催している「東胆振地産地食フェア」において来場者（消費者）アンケートを実施し、商品の満足度や価格、今後の購買意欲などを調査し、新たな商品開発や商品のブラッシュアップにつなげる。

(3)バイヤーからの情報収集

今後実施予定の食品関連事業者を対象とした商談会、北海道取引商談会やスーパーマーケットトレードショーなど、道内外の展示会・商談会の出展支援時に、バイヤーを対象とした商品（味、形状、内容量、パッケージ）、価格、流通経路等に関する調査を実施、併せて最近のトレンドや売れ筋商品・サービスの情報、各バイヤーが求める商品や付随するサービスなどの聞き取り調査を実施、その結果を分析し、出展者にフィードバックするとともに商品のブラッシュアップを図る。

(目 標)

支援内容	現状	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
各種指標による情報提供 件数	未実施	12	12	18	18	24
個別事業者の需要動向 把握件数	未実施	20	20	25	25	30
来場者(消費者)アンケート 件数	未実施	100	100	100	100	100
バイヤーへの聞き取り調 査件数	未実施	30	30	40	50	50

6 . 新たな需要の開拓に寄与する事業に関すること【指針】

地域における小規模事業者の販路開拓を支援するため、商談会の開催や展示会への出展支援を行い、小規模事業者の販売する商品や提供する役務の認知度の向上を図るとともに、売上の増加に努める。

事業内容

(1) 近隣の商工会議所と連携した商談会の開催

直近の大都市圏である札幌市において、近隣の商工会議所と連携し主に『食品関連の商談会』を開催する。平成24年度に「自社ブランドトレードフェア」と銘打って同様の商談会を開催した際には、売り手側として苫小牧を含む6商工会議所から37社が出展し、バイヤーはコープさっぽろ、イオン北海道、札幌丸井三越はじめ20社が来場、その場で商談が成立する企業もあった。この経験を活かし、今回は売り手側企業50社、バイヤー30社を目標に、小規模事業者の販路開拓を支援し売上増加につなげる。

◆平成24年度開催の「自社ブランドトレードフェア」開催風景



(2) 商談会・展示会への出展支援

札幌市で開催される北海道産品取引商談会や東京都で開催されるスーパーマーケットトレードショーに向けて、苫小牧市、道央産業振興財団と連携して小規模事業者に対する出展支援を行い、販路拡大と認知度の向上を図る。

(3) 小規模事業者のPR

これまでは毎月発行する広報誌で会員事業所の紹介は行ってきたが、今後は、広報誌に加え、当所のホームページ上で、新たに小規模事業者の商品やサービスのPRを行い認知度の向上を図る。

(目 標)

支援内容	現状	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
商談会開催回数	未実施	1	1	1	1	1
バイヤー来場者数	未実施	20	30	30	30	30
展示会出展支援者数	5	15	20	20	20	20

・地域経済の活性化に資する取組

課題として挙げた通過型観光からの脱却を図り、着地型観光を目指し、苫小牧市、苫小牧観光協会等と連携し、平成27年度末開業予定の北海道新幹線効果を最大限に活かした地域経済活性化の方向性を検討する。

また、観光資源である「食」にスポットを当てたイベントや新しいご当地グルメの開発を行い、地域経済活性化を図る。

事業内容

(1) 観光による地域経済の活性化

新たに苫小牧市、苫小牧観光協会、観光関連企業等で構成する「苫小牧観光活性化会議」を組織し、年3回程度会合を開き、地域の関係者間で地域経済活性化の方向性を検討・共有する。特に、平成27年度末の北海道新幹線の開通を機会と捉え、開通効果を最大限地域経済活性化に取り込むことを重点項目とし、着地型観光に着目、自らが情報を発信して観光客の増加を図る。

(2) 地産地消による地域経済の活性化

苫小牧市を含む東胆振地域の農水畜産物を食材として活用した『料理フェア』を、苫小牧市、観光協会、農協、漁協等との連携により実行委員会を組織して、開催する。

過去9回開催したが、平成27年は、25社が出展し102の料理とスイーツを出品、630人が来場し地元食材を使ったメニューを堪能した。

この『料理フェア』により、地産地消による消費拡大を図り、小規模事業者の売上アップに寄与するとともに、地域の活性化につなげる。

◆第9回『料理フェア』の開催風景



◆挨拶する市長と公式キャラクター「とまチョップ」



(3)新ご当地グルメを活用した地域経済の活性化

水揚げ量日本一を誇る地域の特産品「ホッキ貝」を活用した新ご当地グルメ（ホッキ焼きそば）を小規模事業者5社を含む6社が共同で開発し、平成27年7月、当地で開催された「新・ご当地グルメグランプリ北海道2015in 苫小牧」でお披露目をした。

現在は、小規模事業者に参加を呼びかけ多くの市民や観光客に提供できる環境を整え、交流人口の増加と併せて小規模事業者の売上アップを図るとともに、苫小牧の観光振興と地域経済の活性化につなげる。

(目 標)

支援内容	現状	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
料理フェア開催回数	1	1	1	1	1	1
出展者数	20	22	22	24	24	26
来場者数	630	630	630	630	630	630

◆「ホッキ焼きそば」



・経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援能力向上のための取組

1．他の支援機関との連携を通じた支援ノウハウ等の情報交換に関すること

これまで、胆振地域の支援機関を対象とする「支援機関連携会議」や東胆振の経営指導員が集まる「苫小牧地区経営指導員連絡会議」において、支援ノウハウ、支援の現状、連携支援等について情報交換を行ってきたが、それをどうやって支援に結び付けるかが課題となっていることから、下記のとおりさまざまな関係機関と連携、情報交換を行うことで、経営発達支援事業の円滑な実施に向けた支援力の向上を図っていく。

- ①経営状況の分析に関しては、税理士会の協力のもと、連携して分析を行うとともに、分析手法を習得し支援力の向上を図る。
- ②分析結果に基づく事業計画の策定に当たっては、中小企業診断士や地域の金融機関と連携し、実行可能性の高い計画の策定支援を図るとともに、その実行支援に際しては他の支援機関と情報交換することで、支援力の向上を図る。
- ③販路拡大のための需要動向の把握に関しては、百貨店や大手スーパーのバイヤーとの情報交換や道内外の商工会議所との情報交換により、業界のトレンドや他地域の需要動向を収集し、小規模事業者の販路開拓につなげる。
- ④商談会の開催に際しては、近隣の商工会議所・商工会と連携・情報交換することで出展者の掘り起こしを行うとともに、北海道商工会議所連合会と情報交換することでバイヤーの情報を把握し、来場者の増加につなげ、販路開拓を図る。
- ⑤展示会、商談会の出展支援に関しては、既に同様の支援を行っている支援機関や北海道商工会議所連合会と情報交換を行い、支援体制やノウハウなどの情報を収集し、支援力の向上を図る。

2．経営指導員等の資質向上等に関すること

経営指導員の資質の向上に関しては、北海道商工会議所連合会が実施する研修を受講することで、経営指導員個々の資質の向上を図ってきたが、その内容を指導員全体で共有する取り組みはほとんど出来ていないことが課題となっており、今後は、下記のような取り組みを実施することで、経営指導員等の資質の向上並びに平準化を図っていく。

- ①週1回の所内会議を実施し、各経営指導員が小規模事業者に対して行った相談・指導内容について意見交換を行い、より良い指導につなげるとともに情報の共有化を図る。

- ②日本商工会議所、北海道商工会議所連合会が主催する研修の参加に加え、中小企業大学校の主催する研修に経営指導員が年1回以上参加することで、これまでの経営指導に必要なスキルに加え、小規模事業者の持続的発展に必要な利益の確保に資する支援能力の向上を図る。
- ③「スキルアップ勉強会」を適宜開催し、経営指導員のほかに補助員・記帳専任職員も参加し、上記の各研修で得た知識やノウハウを組織内で共有することで個々の指導員の更なる資質の向上を図る。
- ④若手経営指導員については、巡回指導において、ベテラン経営指導員とチームを組んで小規模事業者を支援することで、指導・助言内容、情報収集能力を学ぶなど、OJTによる伴走型の支援能力向上を図る。

3. 事業の評価及び見直しをするための仕組みに関すること

事業の評価や見直しに関しては、正副会頭会議や常議員会、議員総会等商工会議所内部に限られており、また、一般会員等の意見の吸い上げも不十分であったことから、本計画に記載の事業の実施状況及び成果について、以下の方法により評価・検証・見直し等を行う。

- ①実施した事業ごとに利用者に対するアンケート調査を実施し、小規模事業者の意見等を吸い上げるとともに、所内で問題点などの洗い出しを行い、次年度以降の事業に活かす。
- ②四半期ごとに事業の実施状況と所内での検討結果などを正副会頭会議に報告し、改善点などの意見をもらう。
- ③年度の事業終了後には、苫小牧駒澤大学や苫小牧工業高等専門学校教授、苫小牧市の産業経済部長等で構成する「事業評価委員会」により、事業の実施状況、成果の評価・見直し案の提示を行う。
- ④正副会頭会議において、評価・見直しの方針を決定するとともに、次年度の事業計画に反映させる。
- ⑤事業の成果・評価・見直しの結果については、常議員会、議員総会へ報告し承認を受ける。
- ⑥事業の成果・評価・見直しの結果を当所のホームページ（<http://tomakomaicci.jp>）で計画期間中公表するとともに、ホームページ上から意見や提案を受け付け、事業の見直しに反映させる。

(別表2)

経営発達支援事業の実施体制

経営発達支援事業の実施体制	
(平成27年12月現在)	
(1) 組織体制	経営発達計画の実施にあたっては、中小企業相談所がその業務を担う。 人員 10名(経営指導員7名、補助員2名、記帳専任職員1名) 商工会議所全体 人員 事務局長並びに総務部:専任職員7名、中小企業相談所:経営指導員7名・ 補助員2名・記帳専任職員1名・嘱託職員1名
(2) 連絡先	住所:〒053-0022 苫小牧市表町1丁目1-13 電話番号:0144-33-5454 ホームページ:http://tomakomaicci.jp

(別表3)

経営発達支援事業の実施に必要な資金の額及びその調達方法

(単位 千円)

	平成28年度 27年4月以降)	平成29年度	平成30年度	平成31年度	平成32年度
必要な資金の額	88,400	88,900	88,900	89,400	89,400
中小企業相談 所事業費	13,660	14,160	14,160	14,660	14,660
給与費	55,500	55,500	55,500	55,500	55,500
福利厚生費	8,950	8,950	8,950	8,950	8,950
旅費・交通費	890	890	890	890	890
事務費	1,310	1,310	1,310	1,310	1,310
共益費	2,450	2,450	2,450	2,450	2,450
会議費	90	90	90	90	90
繰出金	5,550	5,550	5,550	5,550	5,550

(備考) 必要な資金の額については、見込み額を記載すること。

調達方法
道補助金、市補助金、繰入金(一般会計)、事業受託費、手数料収入

(備考) 調達方法については、想定される調達方法を記載すること。

(別表4 - 1)

商工会及び商工会議所以外の者と連携して経営発達支援事業を実施する場合の連携に関する事項

連携する内容
<p>創業・第二創業（経営革新）支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 創業支援では、創業セミナーを開催し創業にあたっての心構えや開業時に必要な届出関係、創業計画書の作成手順などをカリキュラムとして実施し、創業希望者の知識向上を図るとともに、創業計画の策定支援を行う。その際、苫小牧市には広報誌によるセミナー開催や補助金の周知を、日本政策金融公庫には創業セミナー時に創業貸付制度の解説や、実際に創業に至った時の資金繰り相談などを担ってもらい、トータルの創業支援を行うとともに、創業後は、経営指導員等による個別フォローアップを強化し、伴走型の支援を行う。 第二創業（経営革新）では、巡回・窓口相談による個別指導を強化し、第二創業（経営革新）計画の策定支援を行うとともに、中小企業・小規模事業者の経営課題解決のための総合支援窓口である「よろず支援拠点」や「地域プラットフォーム」から、専門的な知見を有するコーディネーターを派遣してもらい、総合的・先進的なアドバイスによる支援を実施する。
連携者及びその役割
<p>○苫小牧市（岩倉博文市長）苫小牧市旭町4-5-6 TEL0144-32-6111 ○日本政策金融公庫室蘭支店（梅沢光一支店長）室蘭市東町2-9-8 TEL0143-44-1731 ○北海道よろず支援拠点 ○地域プラットフォーム（道央圏商工会議所ネットワーク） ※役割については連携体制図に記載</p>
連携体制図等
<pre> graph TD A[創業・第二創業（経営革新）支援] --- B[苫小牧商工会議所] B --- C[苫小牧市] B --- D[日本政策金融公庫] B --- E[北海道よろず支援拠点 地域プラットフォーム] C --- F[苫小牧市 ■創業セミナーの運営 ■創業者支援（補助金）] D --- G[日本政策金融公庫 ■セミナーへの協力（講師） ■資金繰り相談] E --- H[北海道よろず支援拠点 地域プラットフォーム ■専門家派遣等による支援] </pre>

(別表4 - 2)

商工会及び商工会議所以外の者と連携して経営発達支援事業を実施する場合の連携に関する事項

連携する内容
<p>『料理フェア』による地域活性化への取組み</p> <ul style="list-style-type: none"> 苦小牧市を含む東胆振地域の農水畜産物を食材として活用した『料理フェア』を、苦小牧市、観光協会、農協、漁協等との連携により実行委員会を組織して開催する。その際、連携機関にはフェアの企画・運営に参加してもらうとともに、苦小牧市には開催費用の一部補助を、観光協会には前売券の販売を、農協・漁協には食材の調達・提供などを担ってもらう。 過去9回開催しており、昨年は、25社が出展し102の料理とスイーツを出品、630人が来場し地元食材を使ったメニューを堪能した。 この『料理フェア』により、地産地消による消費拡大を図り、小規模事業者の売上アップに寄与するとともに、地域の活性化につなげる。
連携者及びその役割
<p>○苦小牧市（代表：岩倉博文市長）苦小牧市旭町 4-5-6 Tel0144-32-6111 ○苦小牧観光協会（代表：福原次郎会長）苦小牧市表町 5-11-5 Tel0144-34-7050 ○とまこまい広域農業（協）（代表：秋永徹組合長）厚真町錦町 10-2 Tel0145-27-2241 ○苦小牧漁業（協）（代表：吉田政芳組合長）苦小牧市汐見町 1-1-13 Tel0144-35-0111 ※役割については連携体制図に記載</p>
連携体制図等
<pre> graph TD Goal[目標：地域の農水畜産物の消費拡大と地域経済活性化] --> Committee[料理フェア実行委員会] City[苦小牧市] --- Committee Chamber[苦小牧商工会議所] --- Committee Assoc1[とまこまい広域農協] --- Committee Assoc2[苦小牧観光協会] --- Committee Assoc3[苦小牧漁協] --- Committee </pre> <p>目標：地域の農水畜産物の消費拡大と地域経済活性化</p> <p>料理フェア実行委員会</p> <ul style="list-style-type: none"> 苦小牧市 <ul style="list-style-type: none"> ■料理フェアの企画・運営 ■開催費用の一部助成 苦小牧商工会議所 <ul style="list-style-type: none"> ■実行委員会の運営 ■料理フェアの企画・運営 ■出展者の募集 とまこまい広域農協 <ul style="list-style-type: none"> ■料理フェアの企画・運営 ■食材の調達・提供・配送 苦小牧観光協会 <ul style="list-style-type: none"> ■料理フェアの企画・運営 ■前売券の販売 苦小牧漁協 <ul style="list-style-type: none"> ■料理フェアの企画・運営 ■食材の調達・提供